



町内会など地域のこれからについて
西田 学 議員

問 隣組に未加入の世帯（以後ゼロ隣組）は市の登録としてはどこかの行政区、あるいは町内に入っているか。

答 住民登録上は、いずれかの行政区に属しています。

問 区長や町内会長にゼロ隣組の世帯主名簿は通知しているか。

答 通知していません。

問 ゼロ隣組でも、高齢者など要支援者になられる方がいる。民生委員や老人会がふれあい訪問活動をされており、自主防災活動でも支援の対象になるので、区長や町内会長に世帯主名簿を届ける必要があるのではないか。

答 ゼロ隣組でも、災害時や色々な助け合いの部分で、区長は知っておく必要があると思うので、検討させていただきます。

問 要請のないゼロ隣組の方にも市報や議会だよりなどを郵送する

義務があるのではないか。

答 皆さんに受け取っていただきたいが、要らないと言われる方に送る義務やその方が受け取る義務はないので、今の対応としては、希望される方に郵送しています。

問 区長や町内会長から市報などが余ると聞いている。それはゼロ隣組の分ではなくて、世帯分離の分と、隣組登録はされているが、町内会に入っていない世帯の分が配布されずに残っているのか。

答 考えられるのはそういうことだろうと思います。

要望 大川市民一人も取り残さないためには、まず市報や議会だよりなどを漏れなく配布するところから始めていただきたい。新型コロナウイルス感染症に関する情報も載っています。また、検討しますなどと答えたことは、次の議会がネットなどで発表してほしい。



政治と行政
永島 守 議員

問 今年の「ネットde大川木工まつり」は大変厳しい結果を残したが、評価と今後の対応を伺いたい。

答 目標1億円が2割程度しか達成できず、誠に厳しい結果でした。家具工業会で約130社中、50社程がECサイトを持たない状況で、今後はその対象企業や個人を支援していきたいと思っています。

問 高収益の空輸農水産物で、佐賀空港利用を考えた品目はあるか。

答 水産物は主に海苔、農産物はアスパラガス、イチゴ、青ネギ等がある中で、思いつくのは、輸送費を考慮しても利益の出る高付加価値のあるイチゴです。

問 「大川の駅」実現に向けて、国県への交渉等で多忙を極めている推進室長に、その後の進捗状況等について、大筋で説明願いたい。

答 7月に推進協議会を立ち上げ、国県からも部会員として参加頂き、

青年会議所経験者や観光協会等と連携し、有明海沿岸地域の浮揚を

考えています。今年度3月中に全体計画を作り、議会に報告します。

問 橋本副市長に大川市構想を更に掘り下げた話を伺いたい。

答 以前は国道442号、385号が整備され、今は有明海沿岸道路や佐賀空港が強調されますが、他県他市との連携協力は不可欠で、本市が核となり、企業誘致に結び付けたい思いで、企業誘致推進室の撤廃は今も残念に思っています。

問 地域産業、有明海沿岸地域政策構想等について市長に伺いたい。

答 木工、農水産業も高付加価値の高収益型に取り組み、大川の駅が核となるビジネス環境を整えたい。また、再選を得て、他市首長の理解を頂き、思いを共有し、佐賀空港拡張、大川の駅整備への機運を醸成していきたいと思っています。



大川市老人福祉センターの今後について
永島 幸夫 議員

問 老人福祉センターは昭和52年5月31日に開所し43年になる。老人福祉法の趣旨に基づき、高齢者の健康増進、教養の向上、生活相談、機能回復訓練及びレクリエーションの場として使用していただき、健康で明るい生活と生きがい

を持つていただくために設けられた施設である。お互いに愛情と理解を持って親睦を図り、楽しい団らんの場、憩いの場として大いに利用してほしいとなっている。お

おむね60歳以上の市民の使用料金は1日100円で福祉バスの送迎もある。介護予防事業は終始一貫した方針で、体操教室、カラオケ教室、バスハイク、いきいき講座、敬老の集い、新春の集いなど多種多様である。若津の昇開橋温泉が閉鎖され、今まで温泉に行っていた市民は老人福祉センターで入浴されており、とても利用価値のあ

る施設である。風聞によれば、老人福祉センターが移転後に取壊され、風呂もなくなると利用者が心配されている。子育て支援総合施設も必要だが、高齢者の健康施設も必要である。市の対処方針を市長に伺いたい。

答 高齢者の趣味の多様化や近隣における類似施設の開設、当該施設の老朽化などにより、利用者が年々減少しています。大川市公共施設等総合管理計画を策定し、中長期的な視点から公共施設等の総量や配置の見直し等、総合的な公共施設等のマネジメントを行っています。現在建設中の子育て支援総合施設の完成後に保健センター業務の一部を移管し、余裕ができた保健センターで老人福祉センターの事業を行い、現在の老人福祉センターは3年度をもって閉館させることを検討しています。



学校の危険箇所と安全対策について
内藤 栄治 議員

問 平成29年に起きた川口小学校での事故から4年になろうとしている。危険箇所の決定、安全対策はどのようにしているのか。

答 通学路の危険箇所については、児童・生徒の安全確保に向けた取組を実施するため、平成27年に策定した大川市通学路交通安全プログラムに基づき、教育委員会、学校、国県及び市の道路管理者、警察等を構成員とする大川市通学路安全推進会議を設置して、児童・生徒が安全に通学できるように通学路の道路整備及び安全指導等に係る対策を実施しています。

学校内の安全点検は、各教室や施設等を、目視、負荷をかける、動かせるものは動かす方法で行っています。川口小学校の事故を踏まえて、忘れないというところに特に重点を置いて点検を行っています。

問 安全点検は、大人の目線と子どもの目線で行っているか。

答 安全を守るには、環境と人の動きが関わっており、子どもたちがどのように動くかという観点でも点検しているので、大人と子ども両方の視点で安全点検を行っています。

問 宮前小学校正門前の北側歩道脇で、下校中の児童の人身事故があった。子どもたちの安全対策をどのように考えているか。

答 子どもたちの安全対策、安全確保については、しっかりと対応していく必要があります。具体的には、当該箇所にキュービクル（高圧受電設備）用のフェンスがあり、フェンスの規制はないことから、一部撤去を行い、歩行者が安全に通行できるように対応について、道路関係課と協議したいと思っています。